発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人	04.12.01		
小笠原 史朗			
様 あて名	•		·
〒 564-0053 大阪府吹田市江の木町3番 11号 第3ロンヂェビル		PCT 国際調査機関の見解報 (法施行規則第40条の 〔PCT規則43の2.1	2)
	発送日 (日. 月. 年)	30.11.20	004
出願人又は代理人 の書類記号 PCT04-172	今後の手続きに	ついては、下記2を参照	照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/012030 国際出願日 (日.月.年) 16.	08.2004	優先日 (日.月.年) 18.	08.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 G01C21/00			
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社			
1. この見解書は次の内容を含む。 × 第 I 欄 見解の基礎			
第11欄 優先権			
□ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可	能性についての見角	解の不作成	
第IV欄 発明の単一性の欠如			
×第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定するそれを裏付けるための文献及び説明	5新規性、進歩性又	は産業上の利用可能性に	こついての見解、
第VI欄 ある種の引用文献			
第VI欄 国際出願の不備			
第VII欄 国際出願に対する意見			
0 A /// m = 7 /4 }			
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際記 際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見	(国際調査機関の見	解書を国際予備審査機関	関の見解患とみかさ
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とあら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる	5期限が経過するま	式PCT/ISA/2: でに、出願人は国際予例	20を送付した日か 備審査機関に、適当
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照で	けること。		
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参	<b>彦照すること。</b>		
見解書を作成した日 16.11.2004			
名称及びあて先	特許庁審査官(権	<del></del>	3H 9236

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

日本国特許庁(ISA/JP)

郵便番号100-8915

電話番号 03-3581-1101 内線 3316

長馬 望

第1欄 見解の基礎	
1. この見解書は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
□ この見解書は、 それは国際調査	語による翻訳文を基礎として作成した。 をのために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  書を作成した。
a. タイプ	配列表
	配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	<b>事</b> 面
	コンピュータ読み取り可能な形式
c . 提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
あった。 4. 補足意見:	時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
	·
•	•

## 国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/012030

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明					
1. 見解		,			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	4 1-3, 5-11	有 無		
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 	4 1-3, 5-11	有		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-11			

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-236028 A (株式会社デンソー)

23.08.2002,全文(ファミリーなし)

文献2: JP 2003-57059 A (アイシン・エィ・ダブリュ株式会社)

26.02.2003,全文(ファミリーなし)

文献3: JP 11-201767 A (ソニー株式会社)

30.07.1999,全文(ファミリーなし)

請求の範囲1,2,5-11に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の段落【003 9】及び文献2の段落【0021】に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。